

## 令和2年度第1回神戸市障害者施策推進協議会 議事要旨

日時：令和2年7月21日（火）16：00～17：50

場所：神戸市役所 1号館14階 大会議室

### ○議 事

#### (1) 神戸市障がい者保健福祉計画2020・第5期神戸市障がい福祉計画・第1期神戸市障がい児福祉計画の進捗状況について

⇒事務局側より説明。

##### (神戸市障がい者保健福祉計画2020)

- ・各指標の進捗状況について、それぞれ順調または概ね進捗している状況であることから、目標に対する実績評価案をAまたはBとしている。
- ・手話啓発講座の受講者数について、広報の仕方等再検討し、1回の講座を30分単位の短い時間でも利用できるよう変更した結果、年間目標200人に対し令和元年度の受講者は280人であった。
- ・障がいのある人の福祉的就労における工賃は、令和元年度実績については、調査結果が出ておらず、平成30年度実績を評価案としている。平成29年度から平成30年度の1年で約200円増、うちB型について1万3,028円となっている。1年間でほぼ横ばいとなっているため、事務局評価案をBとしている。

##### (第5期神戸市障がい福祉計画・第1期神戸市障がい児福祉計画)

- ・13項目のすべてにおいて、それぞれ順調または概ね進捗している状況であることから、目標に対する実績評価案をAまたはBとしている。
- ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築について、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置、入院患者の入院後の退院等、それぞれ順調に進捗していることから、評価案をAとしている。
- ・地域生活支援拠点等の整備について、令和元年度末までに障害者支援センターを6か所開所、今年度末までに残る3か所を整備する予定である。

⇒承認

#### (2) 神戸市障がい者生活実態調査・神戸市重症心身障害児者実態調査の結果報告及び次期神戸市障がい者保健福祉計画・第6期神戸市障がい福祉計画・第2期神戸市障がい児福祉計画の策定について

⇒事務局側より説明。

##### (神戸市障がい者生活実態調査)

- ・対象者1万960人に対し5,177の回答があり、有効回収率は46.2%。(前回調査は41.5%)前回の調査に比べて、回収率は4.7%プラスとなっている。
- ・実態調査の結果、「障害者及び介助支援者の高齢化に合わせた生活支援、情報提供のニーズ」、「障害者の地域移行を進めるうえでも、福祉サービスと医療サービスの連携の重要性」、「就労移行支援における在宅訓練や企業の在宅雇用へのニーズ」などがみられた。

##### (神戸市重症心身障害児者実態調査)

- ・配布1,245件、回収数639件、回収率51.3%。
- ・実態調査の結果、「医療機関との連携、緊急時に利用できるサービスの充実」、「各分野の支援を調整するコーディネーターの育成の充実」、「個々の状況に沿って総合的に相談できる窓口のニーズ」などがみられた。

##### (次期神戸市障がい者保健福祉計画・第6期神戸市障がい福祉計画・第2期神戸市障がい児福祉計画)

- ・次期の「神戸市障がい者保健福祉計画」は、令和3年度～8年度までの6か年計画とし、前半3か年を第6期神戸市障がい福祉計画・第2期神戸市障がい児福祉計画、後半3か年を第7期神戸市障がい福祉計画・第3期神戸市障がい児福祉計画と統合して策定。前回策定時よりも、ヒアリング関係を充実させていく予定。課題把握のためにも関係機関にアンケート等も実施していく。
- ・国の基本指針には、新規項目として、「相談支援体制の充実・強化等」、「障害福祉サービス等の質の向上」等が追加されており、今後本協議会にて議論をいただき、目標の設定等を進めてまいりたい。

⇒承認

## ○報 告

### (1) 令和2年度新規・拡充事業の取り組みについて

#### ①計画相談支援事業所等の人材確保支援について

#### ②医療的ケア児への対応について

⇒時間の都合上により、説明省略。

### (2) 新型コロナウイルス感染症に対する障害福祉サービス関係の神戸市の取り組み

⇒事務局側より説明。

- ・感染防止策の徹底として、対応についてその都度全事業所に対して通知、市ホームページへの掲載、またマニュアルの作成等を行った。
- ・マスク、消毒液等の衛生用品の配布を順次行った。
- ・感染者の発生により、事業継続が困難になる事業所への応援職員の派遣に対して、市独自の人件費の助成制度を創設した。また、緊急事態宣言下においてもサービスを提供していただいた事業所、障害者施設約1,300か所に市独自の施策として、一律20万円を支給。7月7日現在41.7%支払い手続きが完了している。
- ・学校園の臨時休業による放課後等デイサービス・児童発達支援事業所の開所延長に伴う市独自の人件費等補助を創設した。
- ・今後、感染者が発生した事業所等がサービスを継続するために必要な経費の支援や入所施設等でのオンライン面会のための設備機器の費用の補助等を行っていく予定。

## ○主な意見

- ・行政が数値目標を立ててその実現に迫ることは重要であるが、地域での障害者や家族の生活を見て、実際の定着状態がどのようなものかを把握することも重要である。
- ・厚労省によると、透析患者や難病患者が新型コロナウイルスに感染した場合、無症状や軽症でも入院の対象になる。しかしながら、透析の施設は感染者用の病室を持っているところが少ない、そこでクラスターが起きる可能性もあるため、こういった患者の受け入れについて検討いただきたい。
- ・「保養センターひよどり」の取り組みは、全国に先駆けて神戸市が取り組んでくれた事業である。対応に感謝する。
- ・特別給付金の案内について、点字がなかったため、全盲の方もおられることから、要望をだしていたところ、当事者から市から電話がかかってきたという連絡を受けた。早速の対応に感謝する。